

**地球規模での気候変動対応と日本の貢献のための提案<Ver. 2>**  
**～日本政府の気候変動対策支援イニシアティブと長期戦略策定に関して～**

「環境・持続社会」研究センター (JACSES)

**【日本政府への提案骨子】**

- 提案1：長期戦略で、日本の途上国貢献策をさらに強化されたい。また、日本のクレジット確保に固執しすぎず、地球規模での削減に貢献するプロジェクト推進手法に関して検討を強化し、国際社会をリードしていただきたい。
- 提案2：CTCN・国連技術メカニズムへの資金等の継続的支援を行いつつ、国連資金メカニズムとの更なる連動強化に向け引き続き役割を果たしていただきたい。さらに、日本の機関のCTCN・国連技術メカニズム参画/活用支援を強化されたい。以上を、気候変動対策支援イニシアティブ改訂時に明記されたい。
- 提案3：途上国の京都議定書対象フロン（HFC等）に加え、モントリオール議定書対象フロン（CFC・HCFC）の対策支援をさらに強化するとともに、他のGHG対策支援も強化されたい。

日本政府は、COP22 期間中に、「日本の気候変動対策支援イニシアティブ～途上国のニーズに応えて～」(以下、イニシアティブと略す)を世界に表明した。各国が現在示しているGHG削減目標を合わせても、気候変動による被害を防ぐには不十分であり、日本の国内対策に加え、他国、特に、途上国の緩和策および適応策に対する協力が緊急課題となっている。こうした状況で、日本政府がイニシアティブを表明したことは、地球規模の気候変動対応のために重要である。

また、パリ協定は2020年までに各国が長期戦略を策定・提出することを求めており、米国・カナダ・ドイツ・メキシコ等がすでに提出している。日本政府も環境省・経済産業省がそれぞれ議論の場(環境省長期低炭素ビジョン小委員会・経済産業省長期地球温暖化対策プラットフォーム)を設置し、検討・とりまとめ作業を進めている。長期戦略策定にあたり、途上国を含む世界全体でのGHG削減のための貢献策をいかに進めるかも課題となっている。

国際的に日本政府の気候変動対策支援イニシアティブや長期戦略策定の取組が効果を発揮し、正当な評価を得るために、以下の点をさらに補足・強化されるようお願いしたい。

**提案1：長期戦略策定時を含む、日本の途上国貢献策の検討・推進の強化**

気候変動の被害抑制には、世界全体でのGHG削減推進が極めて重要である。日本が国内削減に取り組み、世界に範を示すと同時に、大きく増加する海外のGHG削減に貢献していく必要がある。日本では、ときとして、国内削減を真摯に検討・推進する一方、海外削減への貢献については後回しにされてしまう傾向がある。(長期戦略の検討に際しても、同様の傾向が見受けられる。)

京都議定書では、日本・先進国が途上国と協力しCDMプロジェクトを実施した場合、途上国が削減目標を持たないため、プロジェクトによる削減量を自国目標に100%組み込めた。しかし、パリ協定では、途上国も削減目標をもつため、途上国と協力しプロジェクトを行った場合、その削減分の分配をめぐる対立が生じる可能性がある。また、多くの国・機関が協力し行うプロジェクトは、削減分の分配計算が極めて難しいケースも考えられる。各国は自国の削減分をUNFCCCに報告する責務があるため、日本の長期戦略検討においても、海外での貢献分をいかにクレジット化し、日本の目標達成に組み込むかという議論が先行する傾向がある。途上国支援策に関する議論が、こうした点に集中しては、途上国に対し、日本は自らの目標達成のためにプロジェクトを行い、多くのクレジットを自国にもってってしまうとのマイナスの印象を醸成したり、日本の削減量にカウントできないが地球規模のGHG削減に結び付くプロジェクトが行われない可能性が高まる。

日本政府は長期戦略の検討・策定時に、日本の途上国における貢献策の検討・推進をさらに強化されたい。また、現在、JCMやその他の海外貢献策の在り方の検討もなされているが、その中で、日本のクレジット確保に固執することで途上国との協力関係を損なう可能性に十分な注意を払うとともに、日本のクレジット分が明確化されないが、地球規模での削減に貢献するプロジェクト推進手法に関しても検討を強化し、地球規模削減へ向けた国際社会の議論をリードしていただきたい。

## 提案2：CTCN・国連技術メカニズム支援強化と「気候変動対策支援イニシアティブ」への明記

国連技術メカニズムの一つである CTCN は、途上国の緩和と適応に対応するものとなっており、COP22 で多くの国が CTCN・国連技術メカニズムへの期待を表明した。こうした途上国のニーズに応えることも重要であり、日本政府はこれまで CTCN に資金拠出してきており、COP22 期間中にも、日本をはじめとする 9 か国が CTCN に対し計 2,300 万米ドルの追加資金拠出を公約した。しかし、今回の気候変動対策支援イニシアティブは CTCN・国連技術メカニズムに言及していない。

また、これまでの国連気候変動枠組の大きな問題点に、CTCN・国連技術メカニズムと資金メカニズム（地球環境ファシリティー〈GEF〉、緑の気候基金〈GCF〉等）が有機的に連動してこなかったことがある。COP22 でもそうした点に焦点が当たり、議論が進められ、成果も見られた。今後は、実際の排出削減等に繋げていくための連携の確保等が課題となる。

CTCN には、技術支援を実施するネットワークメンバー（企業、研究機関、NGO/NPO、公的機関、国際機関等）が 200 超登録されている。日本からは 6 機関だが、韓国は昨年新たに 18 機関が登録される等、世界全体で申請・登録数が増加している。途上国の広範な支援ニーズへの対応という観点において、様々な環境関連技術を有する日本が支援/貢献できる可能性は大きく、日本の機関・組織がさらに参画しやすくなるような支援も必要である。

日本政府は、CTCN・国連技術メカニズムへの資金拠出を含む継続的支援を行いつつ、国連技術メカニズム・資金メカニズム間における更なる連動強化に向け、引き続き積極的な意見表明・役割を果たしていただきたい。さらに日本の機関の CTCN・国連技術メカニズムへの参画・活用のための支援を強化されたい。また、以上について、気候変動対策支援イニシアティブ改訂時に明記されたい。

## 提案3：途上国 CO2 以外の温室効果ガス対策・フロン対策支援強化

途上国では、フロンをはじめとする CO2 以外の GHG の排出も増大している。当センターはこれまで途上国のフロン対策支援強化の必要性も訴えてきた（書籍「ギガトン・ギャップ」等）が、「日本の気候変動対策支援イニシアティブ」に「総合的なフロン排出抑制対策に向けた制度構築の促進」という項目が入ったことは画期的である。（日本のフロン回収・破壊法、排出抑制法策定に大きな力を発揮されてきた山本公一大臣のこれまでの取組と今回のイニシアティブ発表へのリーダーシップに心から敬意を表します。）

総合的なフロン対策とは、京都議定書対象フロン（HFC 等）にとどまらず、現在、年間 20 億トン（CO2 換算）もの排出がなされている CFC・HCFC といったモントリオール議定書対象フロンの対策でなければならない、それらの回収・排出抑制が途上国の緊急の課題である。CFC・HCFC は現在、国連気候変動枠組条約の対象ガスとされていないが、日本の GHG 削減の自主貢献として世界に表明し、世界をリードしていただきたい。また、その他 CO2 以外の GHG についても、途上国の対策支援の強化をお願いしたい。

本提言へのお問い合わせは、「環境・持続社会」研究センター（JACSSES）（東京都千代田区飯田橋 2-3-2 三信ビル 401、Tel:03-3556-7323、Fax:03-3556-7328、E-mail:jacsesses@jacsesses.org）担当：遠藤理紗、足立治郎までお願いいたします。